

JAMの主張

藤川しんいち必勝！

不条理に立ち向かう社会運動を

機関紙JAM 2015年9月25日発行 第199号

第17回定期大会あいさつ JAM会長 宮本礼一

JAMは、2006年に開催した定期大会で新しいJAMの在り方について機関決定し、全国に105の地協を設置してきました。地協活動を通じて中小労組の役員からは、JAMに参加する他の組合の好事例や経験などを知ることができるか、組合役員の質的向上につながるなど、地協活動から得られる大きなものがあると、高い評価を得ています。しかし一方では地協活動に参加していない、あるいはできない単組が固定化していることや、若手の組合リーダーが育っていない等々、JAMが取り組んでいる活動が単組や組合員に十分伝わっていないこと。そして産業別労働組合運動が単組の組織力に好影響を及ぼしきれていないことも浮き彫りになっています。JAMにしかできないこと、JAMだからこそのしなければならないことを組合役員に伝えきれていない。そこにJAMと単組、単組と組合員の距離感が縮まらない一因があるのではないと思っております。

社会に目を向ければ、雇用や暮らしに不安を感じている勤労者やその家族は少なくありません。企業経営に不安を抱えている中小企業経営者もたくさんいます。その不安を払しょくするにはワークルールや社会保障、ものづくり技能の伝承や公正取引の問題など、業種や企業の壁を超えた運動が不可欠です。社会の不条理に立ち向かい、ものづくり職場で働く労働者に頼りになる存在へのニーズは高いはずです。われわれはこの2年間、新役員を中心に、しっかりとそのことを組合員に伝えていきたいと思えます。

私たちは政治にかかわらずして暮らしを営むことはできません。ものづくり産業で働く者として、産業や企業、雇用を取り巻く問題に対し関心を深め、自らの問題として考え、ものづくり産業の基盤強化と、そこで働く全ての労働者の将来にわたっての雇用の安定に、私たちJAMは重要な役割を担っていることを自覚しなければなりません。ものづくり産業や企業で働く者の問題、不安の根源にある政治、経済、社会の在り方に目を向けた社会運動を強化しなければなりません。その取り組みとして、2016年7月に施行される第24回参議院議員選挙で、比例区に藤川しんいち候補を擁立して闘うことを決定しています。中小企業で働く多くの人たちの労働条件を改善し、サプライチェーン全体の公正取引やディーセントワーク実現のためにも、自らの手で政治を変えていかなければなりません。

藤川しんいち候補を当選させる取り組みは全ての働く者の幸せをめざす運動でもあります。

私たち新役員はJAM35万組合員の期待に応えるべく、JAM運動の先頭に立って奮闘、努力いたしますことをお誓い申し上げ、新役員を代表してのごあいさつとさせていただきます。